

平成14年12月期 決算短信（連結）

平成15年 2月 6日

会 社 名 ザインエレクトロニクス株式会社
 コード番号 6769
 (URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 飯 塚 哲 哉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
 氏 名 高 田 康 裕

TEL (03) 3555 - 0666

決算取締役会開催日 平成15年 2月 6日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率 -%

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年12月期の連結業績（平成14年1月1日～平成14年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年12月期	11,972 (80.7)	1,676 (53.0)	1,673 (53.2)
13年12月期	6,624 (41.2)	1,095 (23.6)	1,091 (21.8)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年12月期	868 (36.9)	21,402.02	21,151.04	21.8	24.0	14.0
13年12月期	634 (33.0)	48,930.68	48,390.90	22.0	20.6	16.5

- (注) 1. 持分法投資損益 14年12月期 - 百万円 13年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 14年12月期 40,557.91株 13年12月期 12,957.74株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月期	8,279	4,466	54.0	109,832.63
13年12月期	5,665	3,497	61.8	258,803.27

(注) 期末発行済株式数（連結） 14年12月期 40,666.63株 13年12月期 13,515.88株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年12月期	1,751	5	23	5,832
13年12月期	476	1,616	581	4,114

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年12月期の連結業績予想（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,200	195	103
通 期	12,500	802	418

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,426円23銭

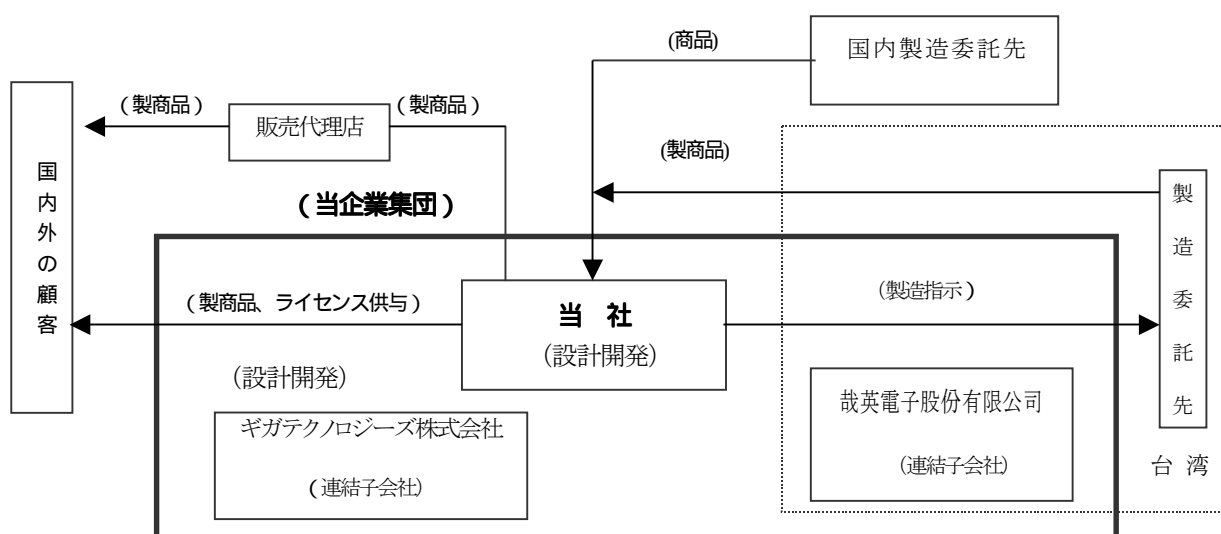
平成15年2月17日付けで効力を生じる1:3の株式分割が、期首に行われたものとして計算しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(ザインエレクトロニクス株式会社)及び連結子会社2社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP(特定用途向け標準品)を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP(設計資産)をライセンスする事業も行っております。今後の新たな成長市場である高周波無線通信用LSIを開発するため、ギガテクノロジーズ株式会社と資本提携し、平成15年1月に新規開設した九州デザインセンターとのシナジー効果を生み出す体制を構築しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合(%)	被所有割合(%)		
(連結子会社) 哉英電子股份有限公司	台湾台北市	20,000千NT\$	半導体製品の販売	100.0	—	役員の兼任3名	
(連結子会社) ギガテクノロジーズ株式会社	京都府京都市	127,600千円	半導体集積回路の開発および設計	66.7	—	役員の兼任4名	

2. 経 営 方 針

経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。今後の新事業の立上げを迅速に行うため、当社は平成 15 年 1 月にビジネス・ユニット制を導入するとともに、九州デザインセンターを新規に開設しました。新たな体制により、積極的な研究開発活動により技術力を高め、アライアンスも強化しながら、営業活動を展開するという一気通貫体制のもとで、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成 14 年 12 月 13 日開催の取締役会において、平成 15 年 2 月 17 日付けをもって、平成 14 年 12 月 31 日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割することを決議しました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

中長期的な経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においても IT 需要のための PC から通信、携帯機器、デジタル家電へと成長分野が移行してきております。当社はこれまで ASSP(特定用途向け標準品)として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品、そして技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えています。また、当社は自社ブランド LSI のファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化およびコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- (1) 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれるフラットパネル・ディスプレイ市場のニーズに応えるとともに、
- (2) 当社が培ってきたミックスドシグナル・システム LSI の設計開発力における技術優位性をコア・コンピタンスとして、新たな展開が可能となるグローイング・ニッチ市場を開拓するとともに、高周波無線通信、デジタル家電等の成長分野を支えるため、技術動向を素早く取り入れ、タイムリーな ASSP 事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- (3) 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。

- (4) 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- (5) 生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- (6) 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

経営管理組織の整備等(コーポレートガバナンスの充実に関する施策)

当社はグローバルスタンダードに基づく公正な経営システムを維持することを重視しております。取締役会の運営については、取締役が十分な議論の上に的確かつ迅速な意思決定を行うことができる適正な規模とするともに、ビジネス・ユニット制の導入に伴う大胆な権限委譲を行うことにより、意思決定機関としての取締役会の機能の強化を図ってまいりました。また、タイムリーディスクロージャーに積極的に取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えます。

3. 経 営 成 績

1. 当期の概況(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

(1) 業 績

当期における内外の経済を概観しますと、特に、米国、日本を中心に引き続き景況感が低迷し、個人消費に関しても明らかな回復の兆しが見られない中、イラクとの緊張関係の高まりなどの影響もあり、回復感が乏しい経済状況が続いています。我が国においては、デフレ経済の進行と雇用情勢の悪化により、設備投資の減少、個人消費の停滞が見られ、株式市場の低迷も手伝い、景気は依然厳しい状況にあります。

当社関連市場においては、日本を含めた東アジアにおいて、液晶パネルなどについては大手メーカーが量産を維持する中、台湾メーカーの参入により競争が継続しましたが、高精細商品、企業向け製品を中心として、液晶モニターの出荷台数が大幅に伸びたほか、テレビ用途のワイド型モニター、液晶テレビ、プラズマ・ディスプレイ・パネル、プロジェクション・テレビなど、いわゆるIT需要とはことなる消費者需要に基づく新市場が拡大してきております。

このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客であるパネルメーカー、パソコン及びモニター、プロジェクタ等システム機器メーカーの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質保証体制の強化を着実に進めることを通じて、競争激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。今期に入ってから液晶パネルやPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)などフラットパネル・ディスプレイ市場の急回復に伴い、当社ASSP(特定用途向け標準品)の出荷は、期当初の計画を大幅に上回る推移となりました。通期における連結売上高は、液晶モニターを中心とするフラットパネル・ディスプレイ向け製品が堅調な伸びを見せたことに加え、ライセンス収入が増加し、119億72百万円となり、前年同期比80.7%の増収を達成することができました。

当期の売上総利益は、液晶モニターの出荷が増加する中で多様なお客様のニーズに応えることで、高いシェアを維持しつつ、台湾連結子会社を活用した製造委託先への連携強化と量産効果によるコスト競争力の強化に努めた結果、29 億 10 百万円となり、前年同期比 42.5%の増益を確保いたしました。一方、研究開発要員を拡充するなど研究開発費を積極的に投入したほか、今後の高周波無線通信用 LSI の分野での新事業を立ち上げるための研究開発活動を加速することとしました。

これらの結果、営業利益は16 億 76 百万円と前年同期比 53.0%の増益、経常利益は 16 億 73 百万円と前年同期比 53.2%の増益、当期純利益は8 億 68 百万円と前年同期比 36.9%の増益となりました。これにより、5期連続の増収増益を果たしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上高の増大等により税金等調整前当期純利益が 17 億 9 百万円(前年同期比 56.2%増)と増加したことに加え、仕入債務が11億 71 百万円増加した一方、売上債権が6億 88 百万円増加したことなどにより、17 億 51 百万円のプラスになりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ギガテクノロジーズ株式会社への投資及び旭展電子股份有限公司の株式一部売却の影響などにより、5 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により 23 百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として 17 億 18 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 58 億 32 百万円(前年同期比 41.8%増)となりました。

2. 来期の見通し(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

来期の世界経済を展望いたしますと、回復感が乏しい中での推移が続くものと見込まれます。また、我が国経済も個人消費及び企業の設備投資の急速な回復は期待できず、引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

一方、当社関連市場においては、大型の液晶モニターの拡大や、高精細化へのシフト、液晶テレビやプラズマ・ディスプレイ・パネルなどフラットパネル・ディスプレイの需要、ホームシアター用途を含めたプロジェクタやプロジェクション・テレビの需要などが拡大すると見込まれますが、全体的には韓国、台湾等の設備投資を受け、生産額も増加するものと想定されます。

当社はこのような環境の下で、引き続きフラットパネル・ディスプレイ向け ASSP(特定用途向け標準品)に対する堅調な需要に応えるとともに、一貫通貫型の開発体制であるビジネス・ユニット制を活用し、また九州デザインセンターにより抜本強化した研究開発能力を最大限発揮させることにより、高速シリアル伝送技術を核として展開可能となる新規応用分野の開拓と、デジタル家電機器や通信機器等に搭載される付加価値の高い新製品の開発を強力に推進する考えであります。多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と来期以降の成長の礎となる体制強化に継続的に取り組んでまいります。

なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが、今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。

以上により、来期通期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は 125 億円、連結経常利益 8 億 2 百万円、連結当期純利益 4 億 18 百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(資 産 の 部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	5,832,522		4,114,450		1,718,072
2. 売 掛 金	1,795,683		1,107,630		688,052
3. た な 卸 資 産	100,940		144,322		△ 43,381
4. 繰 延 税 金 資 産	64,277		31,464		32,813
5. そ の 他	71,675		25,821		45,854
6. 貸 倒 引 当 金	△ 3,110		△ 2,800		△ 310
流動資産合計	7,861,989	95.0	5,420,888	95.7	2,441,101
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	18,448		17,563		
減価償却累計額	△ 2,860	15,588	1,268	16,294	△ 706
(2) 車 両 運 搬 具	10,216		10,216		
減価償却累計額	△ 7,374	2,842	5,889	4,327	△ 1,484
(3) 工 具 器 具 備 品	181,715		175,547		
減価償却累計額	△ 125,615	56,099	85,503	90,043	△ 33,944
(4) 土 地		3,275		3,275	-
有形固定資産合計		77,805		113,941	△ 36,135
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		551		551	-
無形固定資産合計		551		551	-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	302,775		53,783		248,991
(2) 繰 延 税 金 資 産	-		55,675		△ 55,675
(3) そ の 他	36,432		20,236		16,196
投資その他の資産合計	339,207	4.1	129,695	2.3	209,512
固定資産合計	417,564	5.0	244,188	4.3	173,376
資 産 合 計	8,279,554	100.0	5,665,076	100.0	2,614,477

(単位: 千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年12月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)			対前期増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 買 掛 金	2,901,104			1,729,250			1,171,854
2. 未 払 法 人 税 等	654,717			229,458			425,258
3. 賞 与 引 当 金	45,785			33,000			12,785
4. そ の 他	144,133			175,413			△ 31,279
流動負債合計	3,745,740	45.2		2,167,123	38.2		1,578,617
II 固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	42,040			-			42,040
固定負債合計	42,040	0.5		-	-		42,040
負債合計	3,787,781	45.7		2,167,123	38.2		1,620,658
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	25,250	0.3		-	-		25,250
(資 本 の 部)							
I 資 本 金	1,119,998	13.5		1,117,367	19.7		2,630
II 資 本 準 備 金	1,235,893	14.9		1,233,262	21.7		2,630
III 連 結 剰 余 金	1,970,379	23.8		1,144,389	20.2		825,989
IV その他有価証券評価差額金	145,458	1.8		△ 24	△ 0.0		145,482
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 1,213	△ 0.0		5,670	0.1		△ 6,883
	4,470,516	54.0		3,500,666	61.8		969,849
VI 自 己 株 式	△ 3,993	△ 0.0		△ 2,712	△ 0.0		△ 1,280
資 本 合 計	4,466,523	54.0		3,497,953	61.8		968,569
負債・少数株主持分及び資本合計	8,279,554	100.0		5,665,076	100.0		2,614,477

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年12月31日)			前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年1月 1日 至 平成13年12月31日)			対前期増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
I 売 上 高		11,972,902	100.0		6,624,813	100.0	5,348,088
II 売 上 原 価		9,062,044	75.7		4,582,528	69.2	4,479,515
III 売上総利益		2,910,858	24.3		2,042,285	30.8	868,573
III 販売費及び一般管理費※1,2		1,234,264	10.3		946,669	14.3	287,594
IV 営業利益		1,676,594	14.0		1,095,616	16.5	580,978
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,084			6,834			
2. 受取配当金	2,836			2,632			
3. 為替差益	-			12,436			
4. 雑収入	8,934	13,855	0.1	2,177	24,080	0.4	△ 10,224
V 営業外費用							
1. 為替差損	14,963			-			
2. 新株発行費	2,137			5,226			
3. 株式公開関連費	-	17,101	0.1	22,502	27,728	0.4	△ 10,627
VI 経常利益		1,673,349	14.0		1,091,967	16.5	581,381
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	-			2,100			
2. 投資有価証券売却益	36,463	36,463	0.3	-	2,100	0.0	34,363
税金等調整前当期純利益	898,931	1,709,812	14.3	487,908	1,094,067	16.5	615,744
法人税、住民税及び事業税	△ 40,668	858,262	7.2	△ 27,872	460,036	6.9	398,225
法人税等調整額		16,471	0.1		-	-	16,471
少数株主損失		868,021	7.2		634,031	9.6	233,990
当期純利益							

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日)		対前期増減額
	金 額		金 額		金 額
I 連結剰余金期首残高		1,144,389		532,365	612,023
II 連結剰余金減少高					
1 配 当 金	27,031		22,007		
2 役 員 賞 与	15,000	42,031	-	22,007	20,024
IV 当 期 純 利 益		868,021		634,031	233,990
V 連結剰余金期末残高		1,970,379		1,144,389	825,989

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	対前期増減額
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		1,709,812	1,094,067	615,744
2. 減価償却費		43,194	68,453	△ 25,258
3. 連結調整勘定償却額		55,631	-	55,631
4. 賞与引当金の増加額		11,259	9,000	2,259
5. 貸倒引当金の増加(△減少)額		310	△ 2,100	2,410
6. 受取利息及び受取配当金	△	4,921	△ 9,466	4,545
7. 為替差損(△差益)		9,394	△ 16,796	26,191
8. 投資有価証券売却益	△	36,463	-	△ 36,463
9. 売上債権の(△増加)減少額	△	688,052	249,870	△ 937,922
10. たな卸資産の(△増加)減少額		43,381	△ 35,634	79,016
11. その他流動資産の増加額	△	41,750	△ 17,420	△ 24,329
12. 仕入債務の増加(△減少)額		1,171,854	△ 170,914	1,342,768
13. 未払金の増加(△減少)額	△	28,099	21,745	△ 49,845
14. その他流動負債の減少額	△	10,102	△ 366	△ 9,736
15. 役員賞与の支払額	△	15,000	-	△ 15,000
小計		2,220,448	1,190,437	1,030,010
14. 利息及び配当金の受取額		4,954	11,293	△ 6,338
15. 法人税等の支払額	△	473,745	△ 725,268	251,522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,751,657	476,463	1,275,194
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	7,145	△ 160,497	153,352
2. 定期預金の払戻し		-	1,799,768	△ 1,799,768
3. 投資有価証券の取得による支出		-	△ 18,000	18,000
4. 投資有価証券の売却による収入		38,492	-	38,492
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	12,497	-	△ 12,497
6. その他の投資等の増加額	△	13,462	△ 5,270	△ 8,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,387	1,616,000	△ 1,610,613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額	△	27,031	△ 22,007	△ 5,024
2. 株式の発行による収入		5,260	606,333	△ 601,073
3. 自己株式の取得による支出	△	1,280	△ 2,712	1,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,051	581,614	△ 604,665
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	15,921	22,495	△ 38,416
V 現金及び現金同等物の増加額		1,718,072	2,696,573	△ 978,500
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,114,450	1,417,877	2,696,573
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,832,522	4,114,450	1,718,072

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 哉英電子股份有限公司(台湾) ギガテクノロジー株式会社(日本) なお、ギガテクノロジー株式会社は、株式の取得により当連結会計年度より連結子会社を含めております。またギガテクノロジー株式会社は、株式の取得を平成14年6月30日とみなしているため、当連結会計年度においては貸借対照表及び下期の損益計算書項目を連結しております。 (2) 非連結子会社の数 該当ありません。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 同 左						
2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(12月31日)と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左						
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 a. 原材料……個別法による原価法 b. その他……主に総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> ② 繰延資産 新株発行費……支出時に全額費用処理。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	建物	3～40年	車両運搬具	3～6年	工具器具備品	4～6年	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 繰延資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同 左 ② 賞与引当金 同 左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左
建物	3～40年						
車両運搬具	3～6年						
工具器具備品	4～6年						

当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱方法 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

追 加 情 報

当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
—	(金融商品会計) 当連結会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。 (外貨建取引) 当連結会計期間より改訂後の外貨建取引基準会計処理基準(「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」(企業会計新議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

注 記 事 項

(連結損益計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)														
※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>598,698 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>15,738 千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td><td>310 千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>4,767 千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td><td>55,631 千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は598,698千円であります。	研究開発費	598,698 千円	賞与引当金繰入	15,738 千円	貸倒引当金繰入	310 千円	減価償却費	4,767 千円	連結調整勘定償却	55,631 千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの <table> <tr> <td>研究開発費</td><td>517,491 千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td><td>12,195 千円</td></tr> </table> ※2 一般管理費に含まれる研究開発費は517,491千円であります。	研究開発費	517,491 千円	賞与引当金繰入	12,195 千円
研究開発費	598,698 千円														
賞与引当金繰入	15,738 千円														
貸倒引当金繰入	310 千円														
減価償却費	4,767 千円														
連結調整勘定償却	55,631 千円														
研究開発費	517,491 千円														
賞与引当金繰入	12,195 千円														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)																								
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,832,522 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>5,832,522 千円</td></tr> </table> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ギガテクノロジー株式会社(平成14年6月30日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,270 千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,866</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>55,631</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△ 5,549</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△ 41,721</td></tr> <tr> <td>ギガテクノロジー株式 の取得価額</td><td>139,200</td></tr> <tr> <td>ギガテクノロジー株の 現金及び現金同等物</td><td>△ 126,702</td></tr> <tr> <td>差引: ギガテクノロジー株 取得のための支出</td><td>12,497</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,832,522 千円	現金及び現金同等物	5,832,522 千円	流動資産	1,270 千円	固定資産	2,866	連結調整勘定	55,631	流動負債	△ 5,549	少数株主持分	△ 41,721	ギガテクノロジー株式 の取得価額	139,200	ギガテクノロジー株の 現金及び現金同等物	△ 126,702	差引: ギガテクノロジー株 取得のための支出	12,497	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>4,114,450 千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>4,114,450 千円</td></tr> </table> —	現金及び預金勘定	4,114,450 千円	現金及び現金同等物	4,114,450 千円
現金及び預金勘定	5,832,522 千円																								
現金及び現金同等物	5,832,522 千円																								
流動資産	1,270 千円																								
固定資産	2,866																								
連結調整勘定	55,631																								
流動負債	△ 5,549																								
少数株主持分	△ 41,721																								
ギガテクノロジー株式 の取得価額	139,200																								
ギガテクノロジー株の 現金及び現金同等物	△ 126,702																								
差引: ギガテクノロジー株 取得のための支出	12,497																								
現金及び預金勘定	4,114,450 千円																								
現金及び現金同等物	4,114,450 千円																								

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		内容の重要性が乏しく、契約1年当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、注記を省略しております。	
		ソフトウェア (千円)		
		合 計 (千円)		
	取得価額相当額	21,000		
	減価償却累計額 相当額	4,551		
	期末残高相当額	16,448		
②	未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	4,122 千円		
	1 年 超	12,499		
	合 計	16,622		
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	2,207 千円		
	減価償却費相当額	2,099		
	支払利息相当額	176		
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
	減価償却費相当額の算定方法			
	・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	利息相当額の算定方法			
	・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		
	取 得 原 価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取 得 原 価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	13,763	264,775	251,012	—	—	—
小 計	13,763	264,775	251,012	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	13,763	264,775	251,012	—	—	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

区 分	当 連 結 会 計 年 度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 12 月 31 日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,000	53,783
合 計	38,000	53,783

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

及び前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																												
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度額超過額</td><td>13,476 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>51,546 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>55,074 千円</td></tr> <tr><td>外国株式株式配当</td><td>6,879 千円</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金</td><td>55,002 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,818 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>183,799 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>△ 56,009 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>127,790 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>105,553 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>105,553 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>22,236 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度額超過額	13,476 千円	未払事業税否認	51,546 千円	ソフトウェア償却超過額	55,074 千円	外国株式株式配当	6,879 千円	連結子会社欠損金	55,002 千円	その他	1,818 千円	繰延税金資産小計	183,799 千円	評価性引当金	△ 56,009 千円	繰延税金資産合計	127,790 千円	その他有価証券評価差額金	105,553 千円	繰延税金負債合計	105,553 千円	繰延税金資産の純額	22,236 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>7,455 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>24,006 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td>49,606 千円</td></tr> <tr><td>外国株式株式配当</td><td>5,268 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>803 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>87,139 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,139 千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>87,139 千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	7,455 千円	未払事業税否認	24,006 千円	ソフトウェア償却超過額	49,606 千円	外国株式株式配当	5,268 千円	その他	803 千円	繰延税金資産小計	87,139 千円	評価性引当金	—	繰延税金資産合計	87,139 千円	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産の純額	87,139 千円
賞与引当金繰入限度額超過額	13,476 千円																																												
未払事業税否認	51,546 千円																																												
ソフトウェア償却超過額	55,074 千円																																												
外国株式株式配当	6,879 千円																																												
連結子会社欠損金	55,002 千円																																												
その他	1,818 千円																																												
繰延税金資産小計	183,799 千円																																												
評価性引当金	△ 56,009 千円																																												
繰延税金資産合計	127,790 千円																																												
その他有価証券評価差額金	105,553 千円																																												
繰延税金負債合計	105,553 千円																																												
繰延税金資産の純額	22,236 千円																																												
賞与引当金繰入限度超過額	7,455 千円																																												
未払事業税否認	24,006 千円																																												
ソフトウェア償却超過額	49,606 千円																																												
外国株式株式配当	5,268 千円																																												
その他	803 千円																																												
繰延税金資産小計	87,139 千円																																												
評価性引当金	—																																												
繰延税金資産合計	87,139 千円																																												
繰延税金負債合計	—																																												
繰延税金資産の純額	87,139 千円																																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>・ 増加試験研究費税額控除</td><td>△ 0.8%</td></tr> <tr><td>・ 評価性引当金額の増加</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>・ その他</td><td>△ 0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td>50.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目	6.2%	・ 増加試験研究費税額控除	△ 0.8%	・ 評価性引当金額の増加	3.3%	・ その他	△ 0.5%	税効果会計適用後の法人税の負担率	50.2%																															
法定実効税率	42.1%																																												
(調整)																																													
・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目	6.2%																																												
・ 増加試験研究費税額控除	△ 0.8%																																												
・ 評価性引当金額の増加	3.3%																																												
・ その他	△ 0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	50.2%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向け LSI 事業の割合が、いずれも 90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

当社グループの事業はフラットパネル向けLSIの設計開発及び販売・仕入・委託製造のみでありますので、前連結会計年度における記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当社グループには重要な在外支店がなく、また、在外子会社は営業活動を展開しておりませんので、当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)、前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)における記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,797,689	103,072	3,900,761
II 連結売上高(千円)			11,972,902
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.7%	0.9%	32.6%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …………… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,865,442	93,362	1,958,804
II 連結売上高(千円)			6,624,813
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	1.4	29.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア …………… 韓国、台湾
 (2) その他の地域 …………… 米国、ドイツ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

及び前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	109,832 円 63 銭	1株当たり純資産額	258,803 円 27 銭
1株当たり当期純利益	21,402 円 02 銭	1株当たり当期純利益	48,930 円 68 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21,151 円 04 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48,390 円 79 銭

(注) 平成 14 年 2 月 20 日付をもって、1 株を 3 株とする株式分割を行っております。なお、当期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔 自 平成14年1月1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年1月1日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕
1. 株式分割による新株式の発行 平成14年12月13日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記の通り決議しております。 1. 平成15年2月17日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を3株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成14年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。 (2) 分割の方法 平成14年12月31日(但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成14年12月30日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 (3) 分割の効力発生日 平成15年2月17日 2. 配当起算日 平成15年1月1日 3. その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。	株式分割による新株式の発行 平成13年11月29日開催の取締役会において、株式の分割(無償交付)に関し、下記の通り決議しております。 1. 平成14年2月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を3株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成13年12月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。 (2) 分割の方法 平成13年12月31日(但し、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年12月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式1株につき3株の割合をもって分割する。 (3) 分割の効力発生日 平成14年2月20日 2. 配当起算日 平成14年1月1日 3. その他、この株式分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年12月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年12月期	平成13年12月期
1株当たり当期純利益	21,400円25銭	16,310円19銭
1株当たり株主資本	109,832円63銭	86,267円76銭

(注) 平成14年12月期に株式分割を実施
効力発生日 平成14年2月20日に1:3の株式分割

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	400,166	119,002	336.3
合 計	400,166	119,002	336.3

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

(単位: 千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	8,423,919	4,380,837	192.3
その他半導体関連商品	168,308	71,544	235.3
合 計	8,592,227	4,452,381	193.0

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位: 千円)

区 分	当連結会計年度 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	前年同期比(%)
フラットパネル向けLSI	10,622,620	5,969,431	178.0
その他半導体関連商品	210,249	74,525	282.1
設計技術料	311,616	222,442	140.1
ロイヤリティ収入	828,416	358,414	231.1
合 計	11,972,902	6,624,813	180.7

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マクニカ	3,800,464	31.7	1,615,756	24.4
L.G. Philips LCD Co., Ltd.	1,766,144	14.8	1,106,707	15.3
加賀電子(株)	1,379,194	11.5	786,939	11.9